

第2部 令和5年度予算等について

1. 令和5年度予算のポイント

※ 新たな防衛力整備計画に関する財源確保についてはP.37に記載。

歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算

我が国が直面する内外の重要課題への対応

安全保障・外交

- 我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、**新たな国家安全保障戦略等を策定**。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、**43兆円の防衛力整備計画**を実施。防衛力を安定的に維持するための**財源を確保**。
- **G7広島サミット**や**日本ASEAN友好協力50周年**等を見据え、**機動的で力強い新時代リアリズム外交**を展開するための予算を確保（**外務省予算**※：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、**4年度補正と合わせ1兆233億円**（対前年度+1,694億円））
※デジタル庁計上分を含む

地方・デジタル田園都市国家構想

- 地方団体に交付される**地方交付税交付金**は、**リーマンショック後最高の18.4兆円**を確保。
- 「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金（5年度1,000億円+4年度補正800億円）により、**自治体のデジタル実装の加速化**や、**デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生**に資する取組などを支援。

こども政策

- 本年4月に**こども家庭庁**を創設し、こども・子育て支援を強化。
- **出産育児一時金**について**42万円から50万円に引き上げ**（過去最高の引上げ幅）。
- **妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援**（計10万円相当）を合わせたパッケージを継続実施。

GX

- **成長志向型カーボンプライシング構想の具体化**で得られる将来の財源を裏付けとした「**GX経済移行債**」の発行により、**民間のGX投資を支援**する仕組みを創設。
- **2050年カーボンニュートラル目標達成**に向けた革新的な技術開発や**クリーンエネルギー自動車**の導入などの支援（エネルギー特別会計に0.5兆円を計上。4年度補正での先行実施分1.1兆円と合わせ**1.6兆円規模の支援**）を開始。

メリハリの効いた予算

- 骨太方針に基づき、**歳出改革の取組を継続**。
 - ・ 社会保障関係費 +4,100億円程度（高齢化による増（年金スライド分+2,200億円程度を除く））
 - ・ 社会保障関係費以外 +47,417億円（税外収入の防衛力強化対応（45,919億円）を除き+1,500億円程度*）
（防衛関係費の増額を達成しつつ、経済・物価動向等を踏まえて柔軟な対応を行うことを通じて、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続）

* H25～R3年度における消費者物価上昇率は平均+0.38%程度、当初予算における社会保障関係費以外の歳出増は平均+330億円程度。R5の消費者物価上昇率（政府経済見通し）は+1.7%。

- 新規国債発行額を減額（令和4年度（当初）：36.9兆円 ⇒ 令和5年度：35.6兆円）

2. 令和5年度予算フレーム

(単位: 億円)

歳出	4年度予算(当初)	5年度予算	増減
一般歳出	673,746	727,317	+53,571
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154
社会保障関係費以外	261,011	308,428	+47,417
うち防衛関係費(下記繰入れ除く)	53,687	67,880	+14,192
うち防衛力強化資金繰入れ ※財源確保法により創設予定	-	33,806	+33,806
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	10,000	+10,000
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166
国債費	243,393	252,503	+9,111
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

歳入	4年度予算(当初)	5年度予算	増減
税収	652,350	694,400	+42,050
その他収入	54,354	93,182	+38,828
うち防衛力強化のための対応	-	45,919	+45,919
うち財源確保法によるもの	-	14,750	+14,750
公債金	369,260	356,230	▲13,030
4条公債(建設公債)	62,510	65,580	+3,070
特例公債(赤字公債)	306,750	290,650	▲16,100
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

(注1) 4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。
(注3) 税収には印紙収入を含む。
(注4) 5年度予算の公債依存度は、31.1%。

3. 主要経費別内訳

(単位: 億円)

	4年度予算(当初)	5年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	673,746	727,317	+53,571	+8.0%	
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154	+1.7%	
文教及び科学振興費	53,901	54,158	+257	+0.5%	
うち科学技術振興費	13,787	13,942	+154	+1.1%	
恩給関係費	1,221	970	▲252	▲20.6%	
防衛関係費	53,687	101,686	+47,999	+89.4%	
下記繰入れ除く	53,687	67,880	+14,192	+26.4%	防衛力整備計画の初年度として、整備計画対象経費は対前年度+1.4兆円(+27.4%)増加
防衛力強化資金繰入れ	-	33,806	+33,806	-	
公共事業関係費	60,574	60,600	+26	+0.0%	
経済協力費	5,105	5,114	+8	+0.2%	
(参考)ODA	5,612	5,709	+98	+1.7%	水準ピーク時のH9年度以降で最大の増
中小企業対策費	1,713	1,704	▲9	▲0.5%	貸出動向等を踏まえた信用保証関連予算の減
エネルギー対策費	8,756	8,540	▲217	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
食料安定供給関係費	12,699	12,654	▲46	▲0.4%	米政策関連施策の見直しを踏まえた減: ▲110億円等
その他の事項経費	58,354	58,004	▲350	▲0.6%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000	▲20.0%	
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	10,000	+10,000	-	
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166	+3.3%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	243,393	252,503	+9,111	+3.7%	公債残高の増に伴う定率繰入や利払費の増等
合計	1,075,964	1,143,812	+67,848	+6.3%	

(注1) 4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。
(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

4. 令和5年度予算における各歳出分野の特徴

【社会保障】

- 薬価改定の実施により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲3,100億円、国費▲722億円）。その際イノベーションの推進や急激な原材料費の高騰に配慮。こうした取組みにより、社会保障関係費の実質的な伸びを、自然増（5,600億円程度[※]）に対し、高齢化による増加分（4,100億円程度[※]）におさめるという方針を達成。
※年金スライドを除く
- 全世代型社会保障制度改革の中で、負担能力に応じた負担の観点から高齢者医療等の改革とあわせて、出産育児一時金について50万円に引き上げ（+8万円）。
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）を合わせたパッケージの継続実施。
- 生活保護基準については、専門家による検証結果を反映することを基本としつつ、足もとの社会経済情勢を踏まえ、特例的な加算（月額1,000円/人）を行うとともに、それでもなお減額となる世帯は、現行の基準額を保障。

【防衛】

- 防衛関係費[※]については、新たに策定された国家安全保障戦略等に基づき、これまでの水準を大きく上回る6.8兆円（対前年度+1.4兆円）を確保。防衛力整備計画の初年度として、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備などの重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化。
※防衛力強化資金への繰入れを除く

【外交】

- ウクライナ侵略を含め国際情勢が激変する中、G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開する必要。このため、異例の円安・物価高も踏まえ、ODA（政府開発援助）や、在外職員の人件費等を含め日々の外交活動を支える経費（足腰予算）を重点的に手当（外務省予算[※]：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、4年度補正と合わせ1兆233億円（対前年度+1,694億円））。
※デジタル庁計上分を含む

【海保】

- 海上保安能力強化の方針に基づき、無操縦者航空機などの新技術の活用も含めた海上保安庁の体制や運用の強化のため、予算・定員を大幅に拡充（2,431億円（対前年度+200億円））。

【警察】

- G7広島サミットの円滑な開催と国内外要人の身辺の安全の確保を図りつつ、テロや不法行為等の発生を未然に防止するための警戒警備に万全を期すとともに、サイバー空間の安全確保を推進。

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.4兆円（+0.3兆円）。国・地方の税收増加により、臨時財政対策債の発行の縮減（▲0.8兆円）と計画を上回る交付税特会借入金の償還（1.3兆円）を行いつつ、一般財源総額を適切に確保。

【DX、地方創生】

- 政府共通のクラウドサービス等への移行やデジタル庁の体制拡充を進め、デジタル社会の実現を加速。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円）により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。また、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤を整備。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かく対応。心のケア等の被災者支援や、原子力災害被災地域における中間貯蔵関連事業、帰還・移住等の促進、風評の払拭、ALPS処理水の処分に向けた対策などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構の構築などの取組を推進。

【GX、エネルギー・環境】

- エネルギー特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」を発行し、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発（4,564億円）やクリーンエネルギー自動車の導入（336億円）、次世代革新炉の研究開発（123億円）など、エネルギー特別会計の歳出を0.5兆円増。令和4年度補正予算での先行実施分1.1兆円と合わせ、新たな成長志向型カーボンプライシングによるGX投資の枠組み^{（※）}の下で、1.6兆円規模の支援を開始。
※今期通常国会に法案提出

【科学技術・教育】

- 科学技術・イノベーションへの投資として、量子・AI分野を中心とする重要先端技術の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援を充実。（科学技術振興費 13,942億円（対前年度+154億円））
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「教科担任制」の推進等を図るとともに、外部人材の活用等により教員が授業等に注力できる環境やいじめ・不登校などの課題を抱える児童生徒への相談体制を整備。

【公共事業】

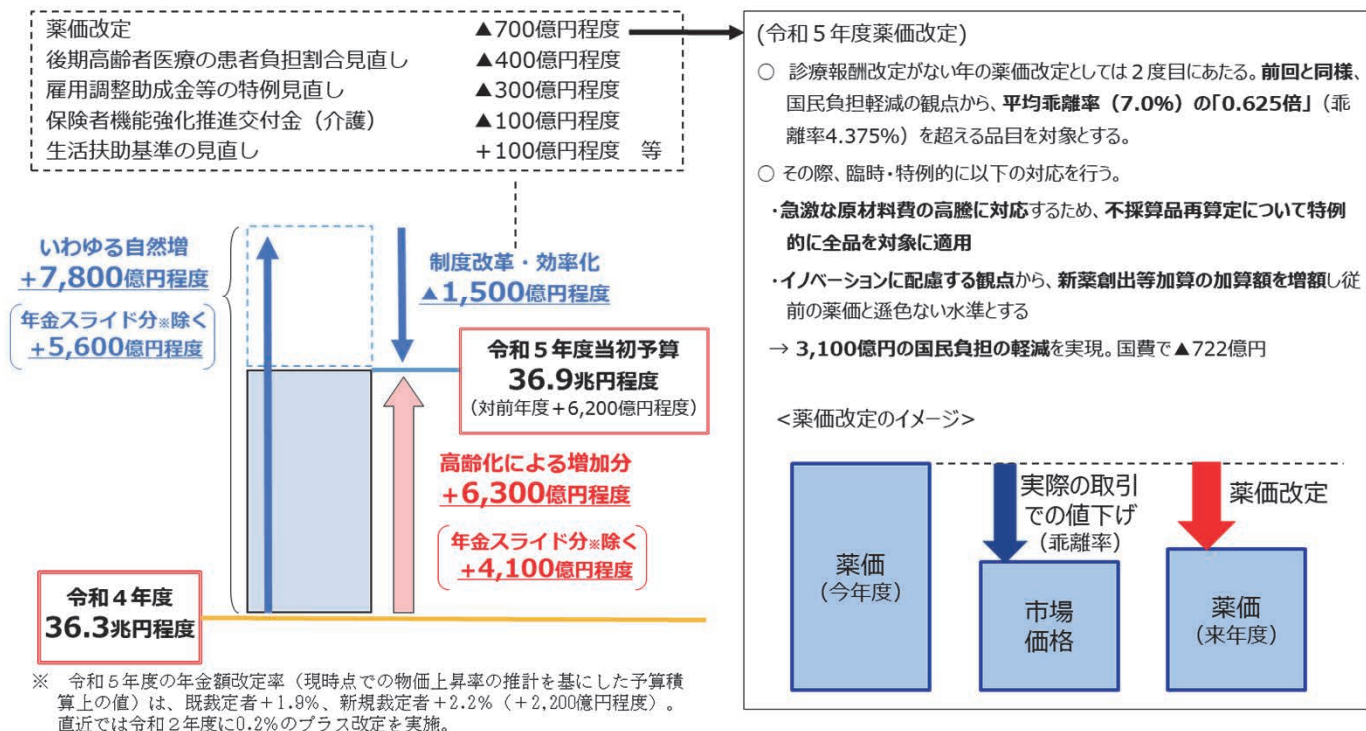
- 公共事業関係費については、6兆600億円（対前年度+26億円）を計上し、安定的に確保。新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先進的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速などによる技術支援も含めた総合的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進。
- 社会資本整備総合交付金に「地域公共交通再構築事業」を創設。鉄道を含めた交通インフラの刷新を支援し、自治体におけるコンパクトなまちづくりと連動した地域公共交通ネットワークの再構築を推進。
また、新技術の活用や地域公共交通の再構築などの重要政策課題に意欲的に取組む計画に対する交付金の重点配分を強化。

【農林水産】

- 食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産の拡大を推進。また、飼料用米について、令和6年産から一般品種の支援単価を段階的に引き下げるなどの見直しを実施。

5. 令和5年度社会保障関係費の全体像

- 令和5年度の社会保障関係費は、前年度（36.3兆円）から+6,200億円の36.9兆円。経済・物価動向等を踏まえつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成（年金スライド分を除く高齢化による増は+4,100億円程度、年金スライド分の増は+2,200億円程度）。



6. 予算の質の向上

行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- 介護の保険者機能強化推進交付金について、予算執行調査及び行政事業レビューの指摘を踏まえ、介護保険保険者努力支援交付金と評価指標や配分基準が重複していたため、令和5年度予算において整理（対前年度▲50億円）。

デジタル化の推進等による効率化

- 情報システムについて、政府共通のクラウドサービスや府省間ネットワーク（GSS：ガバメントソリューションサービス）等の共通基盤への移行による効率化を実現（GSSについて、各府省LANの統合により、令和9年度までに▲100億円程度の運用経費の削減を見込む）。
- 総務省が実施する経常統計において、統計委員会建議を踏まえて調査のデジタル化を推進し、電子調査票の改善等によりオンライン回答率を向上することで事務経費を効率化するとともに、回答の正確性を高めることで、統計の品質向上を図る。
- 海上保安庁において、新技術を備えた無操縦者航空機を重点的に配備し、航空機・ヘリコプターとの業務分担を見直し合理化を図ることで、広域海洋監視能力を強化・効率化。

防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを行うことにより、▲2,572億円の効率化・合理化効果を実現。

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 地域の多様な関係者の参画により教育活動を支援する地域学校協働活動について、学校の働き方改革などの課題解決に向けた効果的な取組に対し、優先的・重点的に資金を配分する仕組みを導入。
- 飼料用米について、主食用米との所得差が乖離し、作付面積・生産量が2030年目標を超過していることなどを踏まえ、多収品種の作付を促し生産性向上を図るため令和6年産から一般品種の支援単価を段階的に引き下げるとともに、3年契約による作付が定着しているため3年契約の支援単価の加算措置を廃止。（令和5年度は▲110億円の削減）

地方財政の健全化

- 交付税特会借入金の償還を加速化（計画額0.5兆円を大幅に上回る1.3兆円を償還）するとともに、臨時財政対策債の発行を過去最少の1.0兆円に縮減。

7. 令和4年度補正予算(第1号)の概要(令和4年5月31日成立)

I. コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」関係経費	26,939億円
1. 原油価格高騰対策	11,739億円
○ 燃料油価格激変緩和事業〔11,655億円〕	
○ タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業〔84億円〕	
2. 今後への備え	15,200億円
(1) 一般予備費〔4,000億円〕	
(2) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費〔11,200億円〕	
II. 国債整理基金特別会計へ繰入	70億円
■ 補正予算の追加歳出計	27,009億円

8. 令和4年度補正予算(第2号)の概要(令和4年12月2日成立)

I. 物価高騰・賃上げへの取組	78,170億円
1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	63,168億円
○ 電気料金対策〔24,870億円〕	○ 都市ガス料金対策〔6,203億円〕
○ 燃料油価格激変緩和措置〔30,272億円〕	○ 漁業経営セーフティーネット構築事業〔330億円〕
	等
2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	4,257億円
○ LNG安定供給強化対策〔236億円〕	○ 省エネ・再エネの推進〔3,849億円*〕
○ 石油ガス販売事業の配送合理化補助金等〔153億円〕	
○ 肥料の国内生産拡大〔110億円〕	○ 飼料作物の国産化の推進〔100億円*〕
	等
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	10,745億円
○ 中小企業等事業再構築促進事業・中小企業生産性革命推進事業〔7,800億円〕	
○ 資金繰り支援〔2,609億円〕	等
II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	34,863億円
1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	24,055億円
○ インバウンド観光の復活、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等〔1,500億円〕	
○ 検疫体制の確保〔592億円〕	等
2. 円安を活かした経済構造の強靱化	10,809億円
○ 先端半導体生産基盤整備基金〔4,500億円〕	○ 農林水産物の輸出拡大〔440億円*〕
○ サプライチェーン対策 (重要鉱物〔2,158億円〕、工作機械〔416億円〕、航空機部素材〔417億円〕等)	等
III. 「新しい資本主義」の加速	54,956億円
1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革	11,313億円
○ 人への投資策「5年1兆円」への拡大〔832億円〕(4年度・5年度予算を含め3,000億円程度)	
○ 雇用保険財政の安定〔7,276億円〕	○ 大学等の機能強化(理系転換等支援)〔3,002億円〕
	等
2. 成長分野における大胆な投資の促進	40,552億円
	*他の柱に整理されている事業も含め6兆円程度
(1) 科学技術・イノベーション	
○ 先端国際共同研究推進事業〔501億円〕	○ バイオものづくり革命推進事業〔3,000億円〕
○ 宇宙〔639億円〕	○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業〔2,000億円〕
○ 経済安全保障重要技術育成プログラム〔2,500億円〕	等
(2) スタートアップの起業加速	*他の柱に整理されている事業も含め1兆円程度
○ 大学を中心としたスタートアップエコシステム形成の推進〔1,500億円*〕	
○ SBIR制度の拡充〔2,060億円〕	○ ディープテック・スタートアップ支援事業〔1,000億円〕
	等
(3) GX	
○ グリーンイノベーション基金〔3,000億円〕	○ クリーンエネルギー自動車導入促進〔700億円〕
○ グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業〔3,316億円〕	等
(4) DX	
○ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業〔4,850億円*〕	
○ Beyond 5G(6G)(革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成)〔662億円〕	
○ デジタル田園都市国家構想交付金〔800億円〕	○ マイナンバーカード普及促進〔630億円〕
	等

3. 包摂社会の実現

3,091億円

- 出産・子育て応援交付金〔1,267億円〕 ○ 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備〔349億円〕 等

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 75,472億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床の確保等）〔15,189億円〕
- ワクチンの確保、接種体制の整備・接種の実施〔12,072億円〕
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助事業等の地方負担分・検査促進枠）〔7,500億円〕
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）〔12,502億円〕
- 災害復旧〔5,144億円〕 ○ 自衛隊等の変化する安全保障環境への対応〔3,248億円〕
- ウクライナ及び周辺国への支援〔1,140億円〕
- アジア（ASEAN・南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）〔1,022億円〕
- こどもの安心・安全対策支援パッケージ（送迎用バスの安全装置改修支援等）〔234億円〕 等

V. 今後への備え 47,400億円

- 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費〔37,400億円〕
- ウクライナ情勢経済緊急対応予備費〔10,000億円〕

■ 一般会計補正予算の追加歳出 290,861億円

■ 補正予算の追加歳出（対策国費の特別会計補正予算分含む） 296,332億円

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額

（参考1）令和4年度一般会計補正予算（第2号）においては、上記「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の実行に係る国費（一般会計補正予算の追加歳出290,861億円）に加え、光熱水料等の追加財政需要〔2,229億円〕等を計上。

（参考2）上記「補正予算の追加歳出296,332億円」には、一般会計補正予算の追加歳出290,861億円のほか、交付税及び譲与税配付金特別会計補正予算の追加歳出2,863億円、労働保険特別会計補正予算の追加歳出1,721億円等を含む。

9. 令和4年度補正予算(第1号)フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」関係経費	26,939	1. 公債金（特例国債）	27,009
(1) 原油価格高騰対策	11,739		
(2) 今後への備え	15,200		
① 一般予備費	4,000		
② 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	11,200		
2. 国債整理基金特別会計へ繰入	70		
合 計	27,009	合 計	27,009

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

10. 令和4年度補正予算(第2号)フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 物価高騰・賃上げへの取組	78,170	1. 税収	31,240
2. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	34,863		
3. 「新しい資本主義」の加速	54,956		
4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	75,472	2. 税外収入	6,731
5. 今後への備え	47,400		
(1) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	37,400		
(2) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	10,000		
小 計 (経済対策関係経費) (注2)	290,861	3. 前年度剰余金受入	22,732
6. その他の経費	2,229		
7. 国債整理基金特別会計へ繰入	6,906	4. 公債金	228,520
		(1) 建設公債	24,760
		(2) 特例公債	203,760
8. 既定経費の減額	▲ 10,774		
合 計	289,222	合 計	289,222

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日)の国費のうち、特別会計補正予算を合わせた金額は、296,332億円。

11. 令和4年度第2次補正後予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

(歳出)	4年度予算 (当初)	4年度予算 (2次補正後)	4年度予算	備 考
			当初→2次補正後	
一 般 歳 出	673,746	976,345	302,599	○ 2次補正概算決定時における新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費残額(2次補正後)：50,011億円 ○ 2次補正概算決定時におけるウクライナ情勢経済緊急対応予備費(2次補正後)：10,000億円
地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	175,134	16,308	
国 債 費	243,393	240,717	△ 2,676	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	156,325	163,231	6,906	
うち利払費	82,472	72,880	△ 9,593	
計	1,075,964	1,392,196	316,231	
(歳入)				○ 公債依存度：44.9% ○ 建設公債 令4当初：6.3兆円 → 令4②補正後：8.7兆円 特例公債 令4当初：30.7兆円 → 令4②補正後：53.8兆円 ○ 2次補正後の財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は46.2兆円。
税 収	652,350	683,590	31,240	
そ の 他 収 入	54,354	83,817	29,462	
公債金(歳出と税収等との差額)	369,260	624,789	255,529	
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	156,325	163,231	6,906	
利払費相当分	82,472	72,880	△ 9,593	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	130,462	388,678	258,216	
計	1,075,964	1,392,196	316,231	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 税収には印紙収入を含む。

(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。